

令和4年度伯耆町  
一般会計予算提案理由



令和4年 第2回定例会

令和4年度一般会計予算の提出にあたり、町政の方針及び一般会計予算の大要を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染が確認されてから2年余り経過しましたが、いまだ収束の兆しはなく、私たちを取り巻く環境は、経済的にも、そして価値観としても大きく影響を受けています。そのような中で、医療関係者などの献身的な御尽力に加え、昨年そして今年のワクチン接種に町民の皆様の御協力をいただき、感染拡大防止と重症化予防に向けた取組を進めることができていることに対して感謝したいと思います。また、経済の回復に向けて、国等の施策を積極的に活用して飲食・観光等地域経済の経営支援や、現金給付・クーポン券の配布など町民の皆様の家計支援に取り組んできたところではありますが、現実には感染の波が非常に大きい中で十分な効果を上げているとは言いがたいものがあります。このような状況をみるにつけ、この感染症との向き合い方を根本的に考え直すタイミングに来ているのかもしれないし、出口に明確な戦略をもって進むべき時期に来たとも言えると思います。その前提として、ワクチン接種の推進と経口薬の実用化と普及が大切であり、基礎自治体として町民の皆様の御理解をいただきながら、ワクチン接種を進めていく必要がありますので重ねての御協力をお願いします。

さて、このコロナ禍のなかで多く指摘されるようになった課題として、

デジタル化、少子高齢化があります。本町では、これまで少子高齢化が進む中で、いかにして将来に向けて持続しうる社会構造を作り上げていくのかを重要課題として取り組んできました。子育て支援などの施策の充実による出生数の増加など一定の前進を見てきたものがある一方、各種の予防教室等が中止を余儀なくされたことによる高齢者の活動低下が懸念される状況もあります。また、感染拡大のなかで、小中学校や保育所ではオンライン授業や保護者との連絡網などデジタル化によって影響を抑えることができた分野がある半面、役場業務についてはテレワーク体制が不足するなど弱点もみわかりました。このような状況を踏まえ、ソフトハードの両面からデジタル化を進めていく必要性を強く認識しているところです。もちろん財政の安定あってこそでありますから、国の予算措置等を積極的に活用して財政の持続性を確保しながら課題解消を進めていきたいと考えており、町民の皆様にとって最も身近な基礎自治体として質の高い行政サービスの提供を継続的に行っていくという本質的な役割を果たしていくため、昨年策定した総合計画に沿った各種施策を着実に実施していきたいと思えます。

そのような認識のもと、新年度予算においては、国補正予算で措置された事業を積極的に取り入れ、令和3年度補正予算と合わせて新型コロナウイルス感染症の克服と今後を見通した編成といたしました。施設の

長寿命化等の合併時の課題が解消したことを踏まえ、基本的には平時ベースの予算規模に落ち着かせながら、その一方で、デジタル化、認知症対策、脱炭素化、子育て支援、企業の立地と連動した賑わい創出などの事業を実施するとともに、集落からの補助事業希望もすべて取り入れるなど積極的な予算計上に努めました。

町民の皆様の御理解のもとに、このような予算編成が可能となっていることについて、感謝したいと思いますし、コロナ禍を克服し未来につながる歩みを進めることについて考えを共有させていただききたいと思っています。

その着実な一歩となるよう新年度予算をとりまとめたものであり、予算総額は、73億円と、前年度と比べて1億1,800万円の減、率にして1.59%減の予算規模となっております。

以下、講じようとする主な施策を

1. 新型コロナウイルス対策
2. 地域産業・経済の活性化
3. 環境への配慮・協働のまちづくりの推進
4. 子育て・教育環境の充実

5. 健康の増進・福祉の充実
6. 防災のまちづくりの促進
7. 生活基盤の整備
8. 財政運営健全化

の項目に分けて、新規事業を中心にその内容を説明いたします。

## 1. 最初に「新型コロナウイルス対策」です。

昨年4月から町内でのワクチン集団接種を行い、対象者の87%程度が第1回、第2回の接種を終えました。しかし、年明けからのオミクロン株による第6波により、役場本庁舎、保育所、小中学校関係者の感染者が確認され、数日間の閉鎖等を余儀なくされました。

すでに本年1月末から第3回目のワクチン集団接種を実施していますが、小児向けワクチンの接種を含め、本年5月頃までこの集団接種を着実に推進します。

併せて、令和3年度1月補正予算において予算化された国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業を活用した総額約4億円の事業につきましても、一部を令和4年度への繰越事業とし、更なる感染予防、役場業務テレワーク体制などのデジタル化、ポストコロナに向けた地域経済の好循環の実現に結びつけます。また、各種の情報の伝達

が重要性を増す中、本町の情報発信拠点となっている放送センターについて長寿命化に向けた実施設計を行います。

## 2. 次に「地域産業・経済の活性化」です。

現在建設中の大山春雪さぶーる大山工場がいよいよ本年7月から稼働予定です。町内の雇用拡大や写真美術館との連携などを含め、地域経済の活性化を期待しているところです。新年度予算では、本年9月頃をめぐりに実行委員会方式でのオープニングイベントを計画し、大山山麓の新たなお立ち寄り場所となるようなにぎわい創出につなげていきます。

本町の主要産業である農業につきましては、これまでどおり、産業としての持続的な農業に取り組む農業者への支援を中心に、県補助の活用や町単独補助により支援を継続します。

特に、担い手農業者機械導入支援事業では、新型コロナウイルスの影響による米の需要減やJAの米買取価格の下落を鑑み、町補助率を現行の15%から20%へ拡大し、認定農業者等の機械導入・更新への支援を行います。

また、令和4年度は「和牛のオリンピック」と言われる「第12回全国和牛能力共進会」が鹿児島県で開催される予定です。町内には出品候補牛が多数飼養されており、上位入賞が期待されることから、出品奨励金

や町職員の派遣など出品農家への支援を行います。

次に観光振興につきましては、索道事業で第3リフト（観光リフト）長寿命化5か年計画2年目として、通信ケーブルの更新を行うほか、リフト山頂のWi-Fi整備を行います。加えて、指定管理者が行うメンテナンスバイクを活用した事業も期待するところです。

また、柘水フィールドステーションについて、今後の避難所等としての機能維持のため空調やトイレなどの改修を目的とした実施設計を行います。

### 3. 次に「環境への配慮・協働のまちづくりの推進」です。

地球温暖化や原油価格の高騰を踏まえ、省エネ・脱炭素化が時代のキーワードとなっています。本町ではその第一弾として、遠藤処理場の屋根に太陽光発電施設等を設置し、電気料金削減などの検証を行い、他施設への展開について検討します。

令和3年度から伯耆町第3次総合計画がスタートしました。この計画は住民アンケートを始め、総合計画審議会、町議会での検討など、様々な分野の協働により完成したものです。この計画が着実に推進できるよう、毎年度数値目標等の点検を行っていきます。

また、毎年マスコミで紹介される景観形成としてのヒマワリ等の作付

けにつきましては、伯耆町への集客やイメージアップに繋がっていることから、新年度は集落へ配付する種代の財源を伯耆町豊かなふるさと創造基金から繰入れ、集落の支援を行います。

町単独補助事業につきましては、消防施設整備事業や道路改良事業など各自治会から申請いただいた合計110件、総額3,209万円を全て予算計上し、地域の課題の早期解消を図ります。

#### 4. 次に「子育て・教育環境の充実」です。

児童福祉法の改正により、各自治体に「子ども家庭総合支援拠点」の設置が義務付けられました。本町でも支援を必要とする子どもや家庭について、更なる関係機関との連携や情報共有が行えるようこの拠点を福祉課内に置き、対象ケースに対する支援の充実を図ります。

保育所・小中学校施設については長寿命化工事をほぼ完了しており、今後は必要な箇所の修繕を実施していきます。

また、教育の更なる充実を図るため、30人以下学級やICT支援員配置の継続に加え、鬼の館駐車場整備、B&G海洋センターの施設改修に伴う実施設計を行います。

#### 5. 次に、「健康の増進・福祉の充実」です。



近年、住民検診の受診率向上を図るため各種拡充を行ってきましたが、新年度は肺がん検診・大腸がん検診について医療機関での検診が可能となります。

社会保険の被扶養者についての多くが人間ドックの受診機会がないことから、新たに40歳から74歳の偶数年齢の方を対象に人間ドックの機会を設け、自己負担額の2万円を上限に助成します。

これらにより、生活習慣病の早期発見、早期治療に結びつくことを期待しています。

また、認知症対策についても新たな事業を実施します。住民健診や集落の集まり等の機会に簡易スクリーニング検査を前広に実施して認知症が疑われる方を早期に発見し、町内医療機関での検診・相談に結びつけます。更に画像検査等が必要な方は鳥取大学医学部病院などを受診していただき、認知症の疑いがある方を早期に医療へ結びつける取り組みを行います。なお、町内医療機関及び大学病院等での検査費用の自己負担額は原則町から全額助成し、認知症予防から治療へと発展させていきます。

また、岸本保健福祉センター健康増進棟（岸本温泉ゆうあいソール）の老朽化に伴う改修工事及び溝口福祉センターエレベーターの経年劣化に伴う改修工事を行い利便性を確保します。

## 6. 次に「防災のまちづくりの促進」です。

令和3年7月には梅雨前線の停滞により線状降水帯が発生し数日間大雨になるなど、河川の氾濫や土砂災害のリスクが増大しています。

このような状況の中、日野川の氾濫が心配な本町にとっては、近年の日野川防災関連工事による減災の効果を改めて実感しました。

今後も日野川流域の安全確保のため、工事の促進を国や県に求めています。

ため池については新年度、町内4か所のハザードマップを作成することとしているほか、使用していない防災重点ため池について、災害防止の観点から廃止に向けた地元協議や測量設計を行います。

その他、区長協議会主催の地震想定等の防災訓練や認知症の方が行方不明となった場合の搜索訓練、各集落や小学校での防災啓発などの取り組みも継続実施します。

さらに、年次的に設置している耐震性貯水槽につきまして、新年度は口別所集落に1基新設し、火災時の水利を確保します。

## 7. 次に「生活基盤の整備」です。

住みよい町づくりのベースとなる上下水道や道路などの社会基盤整備

は、長寿命化による機能維持や、更なる改良等による利便性・安全性・安定性の向上を目指して、年次的に取り組んでいるところです

上水道につきましては、飲料水の安定供給のための管路新設等を行います。

下水道につきましては、継続事業の農業集落排水事業機能強化事業、前述の太陽光発電施設設置工事など、効率的で安定的な管理運営体制を整備します。

次に、道路につきましては、道路改良工事6路線、舗装修繕工事3路線などに取り組み、安全で快適な道路交通網の整備に努めます。加えて令和3年度に引き続き除雪用の車両1台を新規購入し更なる除雪体制の拡充を図ります。

## 8. 次に「財政運営健全化」です。

令和4年度の歳入歳出予算額は73億円で、前年度に対し1億1,800万円の減となっています。減額の主な原因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業や鬼の館長寿命化等改修事業、清掃センター解体事業、溝口公民館改修事業などの普通建設事業の減です。

まず、歳入の状況では、町税で前年度より4,427万円の増額を見込んでいます。これは固定資産税家屋分において新型コロナウイルス特

例軽減がなくなったこと、償却資産分で太陽光発電施設分の増額を見込んだためです。

本町の財源の4割以上を占める普通交付税は、国の地方財政対策においては前年度比3.5%増が確保されました。現時点では臨時財政対策債の限度額も含め見通しは不透明であることから、令和3年度当初予算額よりも1億9,397万円多い34億6,010万円としており、7月の確定時点で補正予算により調整することとしています。

また、町債の総額は普通建設事業費の減に伴い、前年度よりも1億8,520万円減少し、5億7,000万円としています。合併特例事業債、過疎対策事業債に加えて、緊急防災・減災事業債などの有利な地方債を活用した構成としています。

次に、歳出の状況は、普通建設事業費が、前年度よりも4,881万円減少し、7億4,032万円となりました。

また公債費は前年度よりも2,960万円増加し10億1,320万円となりました。

全体としては、例年どおり全事務事業見直し・事業内容精査のほか、一層の歳出削減に努めました。

それでもなお、不足する財源として、基金からの繰入金2,041万円と、臨時財政対策債7,600万円を計上しました。

令和4年度の一般会計予算は、繰越予算において新型コロナウイルス感染症対策を推し進めつつ、健全な財政運営を維持し、引き続き第3次総合計画による住みよい伯耆町の更なる質的向上を図ることや、デジタル化、認知症対策、脱炭素化、子育て支援、企業の立地と連動した賑わいの創出や社会情勢の変化に対応するための事業なども先送りすることなく積極的に取り入れた予算となっています。

以上、令和4年度伯耆町一般会計予算の内容を御説明いたしました。